

情報基盤整備について

スタートしてから理解を広める

／町長



議員 伊都子 山下

問

十二月議会で、調査費がつかない。しかし、アンケートも取らない。加入率すらフタを開けて見なくては分からない事業をこのまま何もしないで整備が進んでいいのとかという住民の声があった。そこで「ケーブルテレビ事業に反対をする会」では署名を取ることになった。山間部での署名が少な

いではないかという質問があったが、高齢化が進み、負担増の中でも自分たちではどうにもならないとあきらめの声がほとんどで署名すら取れないのが実情。また、佐賀

地域では行政の不十分な説明でテレビが映らないから仕方がないという声があった。国の事業で映らない地域が出ることはないと行政説明に怒り、佐賀のまちでも署名が広がった。町長は、一方的な私たちの反対のチラシや署名が回っているため、お年寄りに理解されないから決断したといっているが、それならもつと説明が必要ではないか。

今議会でも産業建設委員会「農業集落排水事業」や「漁業集落排水事業」の問題が論議された。加入者が少ないため、多額のお金が一般財源から繰入金が出ている。委員会

謝っている姿が映し出されていた。市長は住民負担を強いるのは見通しの甘さといつて謝っている。行政はいつもその時々

情報基盤整備も将来このようなことになりはしないかと心配をしている。世界的に不況の中

高知市の岡崎市長が自分の見通しの甘さで、市民負担をお願いしなければ予算が組めないといつてテレビの画面で

答

下村正直 町長

くではならぬと考えている。署名については大変重いと

不況の中で地元業者の潤う事業は 地元雇用をするようお願いをしていく

／佐賀副町長

問

佐賀保育所の用地の整備が進んでいる。地域資源を活かした取り組みや、地元の建築業者など参加できる公共施設の建設が重要になって来ている。

私たちの地域でも仕事がない国

た取り組みが重要だが、業者や木材など少しは割高になつても長いスタンスで考えて行きたいもの。取り組みを聞く。

答

山本牧夫 佐賀副町長

公共工事を発注する場合は、法律に定められた一定の基準があるため、それに基づいてやる。佐賀保育所は木造建築を中心



新築された中央保育所